

令和4年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第20期 第3四半期)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 4年 12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和 4年12月31日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	9,274,403,113	9,879,869,544	△605,466,431
	流動資産合計	9,274,403,113	9,879,869,544	△605,466,431
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	913,431,934,154	917,163,651,486	△3,731,717,332
	特定資産合計	913,431,934,154	917,163,651,486	△3,731,717,332
	固定資産合計	913,431,934,154	917,163,651,486	△3,731,717,332
	資産合計	922,706,337,267	927,043,521,030	△4,337,183,763
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,237,745,152	1,306,193,621	△68,448,469
	預り金	2,006	3,656	△1,650
	流動負債合計	1,237,747,158	1,306,197,277	△68,450,119
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	839,427,930,903	841,036,197,413	△1,608,266,510
	情報管理預託金	12,770,358,550	12,947,344,430	△176,985,880
	未払再資源化預託金等利息	69,270,300,656	71,753,781,910	△2,483,481,254
	固定負債合計	921,468,590,109	925,737,323,753	△4,268,733,644
	負債合計	922,706,337,267	927,043,521,030	△4,337,183,763
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	922,706,337,267	927,043,521,030	△4,337,183,763

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,828,281,786	2,249,910,931	△421,629,145
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	0	48,950,252	△48,950,252
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	152,702,380	179,129,418	△26,427,038
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	0	7,946,237	△7,946,237
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	25,320,616	29,078,602	△3,757,986
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常収益計	2,006,304,782	2,515,015,440	△508,710,658
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,828,281,786	2,249,910,931	△421,629,145
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	152,702,380	228,079,670	△75,377,290
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	25,320,616	37,024,839	△11,704,223
他会計への繰出額計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常費用計	2,006,304,782	2,515,015,440	△508,710,658
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,546,931,950
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,842,174,859
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,885,296,304
流動資産合計				9,274,403,113
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	4,160,937,315
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,006
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	907,770,990,966
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	3,867
固定資産合計				913,431,934,154
資産合計				922,706,337,267
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,193,120,891
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	44,610,621
		その他		13,640
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,006
流動負債合計				1,237,747,158

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	839,427,930,903
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,770,358,550
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	69,270,300,656
固定負債合計				921,468,590,109
負債合計				922,706,337,267
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,738,379,000	7,323,637,990	2,414,741,010	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,472,498,000	30,403,459,080	16,069,038,920	
情報管理預託金預り収入	652,988,000	393,402,230	259,585,770	
預託金預り収入計	47,125,486,000	30,796,861,310	16,328,624,690	
事業活動収入計	56,863,865,000	38,120,499,300	18,743,365,700	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,955,590,000	20,763,170,505	10,192,419,495	
情報管理預託金払渡支出	618,472,000	406,571,040	211,900,960	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,786,094,000	3,171,292,912	1,614,801,088	
預託金払渡支出計	36,360,156,000	24,341,034,457	12,019,121,543	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,535,323,000	11,259,669,775	6,275,653,225	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,887,000	1,115,149,512	713,737,488	
預託金輸出返還支出計	19,364,210,000	12,374,819,287	6,989,390,713	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	516,768,384	152,702,380	364,066,004	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	25,320,616	25,320,616	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動支出計	56,266,455,000	36,893,876,740	19,372,578,260	
事業活動収支差額	597,410,000	1,226,622,560	△629,212,560	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	56,268,969,000	37,121,449,414	19,147,519,586	
投資活動収入計	56,268,969,000	37,121,449,414	19,147,519,586	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	56,287,231,000	38,885,088,286	17,402,142,714	
投資活動支出計	56,287,231,000	38,885,088,286	17,402,142,714	
投資活動収支差額	△18,262,000	△1,763,638,872	1,745,376,872	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	579,148,000	△537,016,312	1,116,164,312	
前期繰越収支差額	9,740,427,000	8,573,672,267	1,166,754,733	
次期繰越収支差額	10,319,575,000	8,036,655,955	2,282,919,045	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より25,320,616円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	9,879,869,544	9,274,403,113
合 計	9,879,869,544	9,274,403,113
未払金	1,306,193,621	1,237,745,152
預り金	3,656	2,006
合 計	1,306,197,277	1,237,747,158
次期繰越収支差額	8,573,672,267	8,036,655,955

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より25,320,616円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	542,089,000	△ 25,320,616	516,768,384
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	25,320,616	25,320,616

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和 4年12月31日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	特定資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	固定資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	指定正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,043,449)	(2,100,032,969)	(10,480)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
	負債及び正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常収益計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	0	56,896,489	△56,896,489
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	178,022,996	208,208,020	△30,185,024
事業費計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常費用計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	10,480	10,072	408
当期指定正味財産増減額	10,480	10,072	408
指定正味財産期首残高	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
指定正味財産期末残高	2,100,043,449	2,100,022,095	21,354
III 正味財産期末残高	2,100,043,449	2,100,022,095	21,354

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 43,449
固定資産合計				2,100,043,449
資産合計				2,100,043,449
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,043,449

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	10,480	10,520	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動収入計	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	301,454,000	0	301,454,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	240,635,000	178,022,996	62,612,004	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動収支差額	21,000	10,480	10,520	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
投資活動収入計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
投資活動支出計	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
投資活動収支差額	△21,000	△10,480	△10,520	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 4年12月31日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,627,403,283	5,384,816,287	242,586,996
未収入金	174,714,257	384,486,773	△209,772,516
仮払金	66,790,490	43,962,100	22,828,390
立替金	1,672	0	1,672
前払費用	1,048,719	1,048,843	△124
貯蔵品	13,694,090	6,944,050	6,750,040
流動資産合計	5,883,652,511	5,821,258,053	62,394,458
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	2,179,671,024	0
特定資産合計	2,179,671,024	2,179,671,024	0
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	2,473,983	3,117,910	△643,927
ソフトウェア	558,048	846,381	△288,333
投資有価証券	198,251,854	198,333,993	△82,139
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	208,888,938	209,903,337	△1,014,399
固定資産合計	2,388,559,962	2,389,574,361	△1,014,399
資産合計	8,272,212,473	8,210,832,414	61,380,059
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	114,852,603	413,300,159	△298,447,556
仮受金	13,770	0	13,770
預り金	3,885,128,593	3,430,909,013	454,219,580
リース債務（1年以内）	1,898,674	1,781,663	117,011
賞与引当金	1,960,872	7,108,664	△5,147,792
流動負債合計	4,003,854,512	3,853,099,499	150,755,013
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	575,309	1,336,247	△760,938
固定負債合計	575,309	1,336,247	△760,938
負債合計	4,004,429,821	3,854,435,746	149,994,075
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,179,671,024)	(2,179,671,024)	(0)
正味財産合計	4,267,782,652	4,356,396,668	△88,614,016
負債及び正味財産合計	8,272,212,473	8,210,832,414	61,380,059

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,927	10,754	173
② 事業収益			
資金管理料金収益	882,531,600	888,069,510	△5,537,910
輸出取戻し手数料収益	224,574,432	239,223,942	△14,649,510
事業収益計	1,107,106,032	1,127,293,452	△20,187,420
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	0	56,896,489	△56,896,489
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	162,671,706	230,386,384	△67,714,678
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	101,690	101,689	1
受取利息	4,986	4,794	192
還付消費税	7,044,145	18,762,255	△11,718,110
雑収益計	7,150,821	18,868,738	△11,717,917
経常収益計	1,276,939,486	1,433,455,817	△156,516,331
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	340,995,467	341,407,650	△412,183
引取時預託関連費	6,061,714	6,949,427	△887,713
輸出取戻し事業費	243,169,620	289,280,422	△46,110,802
システム関連費	267,269,445	277,875,470	△10,606,025
サポート業務運営委託費	180,946,895	306,812,056	△125,865,161
理解普及活動費	135,760,328	147,677,666	△11,917,338
調査・研究事業費	254,508	5,153,143	△4,898,635
資金運用管理費	3,817,413	3,663,088	154,325
その他の事業費	164,376,101	175,434,082	△11,057,981
事業費計	1,342,651,491	1,554,253,004	△211,601,513
② 管理費			
旅費交通費	123,912	11,983	111,929
通信運搬費	241,980	240,692	1,288
減価償却費	1,634,332	3,795,001	△2,160,669
消耗品費	424,977	245,844	179,133
印刷製本費	23,082	9,171	13,911
新聞図書費	107,320	76,220	31,100
光熱水料費	238,681	160,051	78,630
リース料	80,837	10,071	70,766
賃借料	9,294,966	8,807,432	487,534
事務所清掃料	300,275	243,512	56,763
修繕費	602,036	642,666	△40,630
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	2,800	1,000	1,800
支払手数料	226,990	181,139	45,851
支払利息	38,927	38,223	704
業務研修費	152,240	205,700	△53,460
委託費	2,747,562	2,374,429	373,133
監査費用	5,269,814	3,654,200	1,615,614
顧問料	1,365,680	1,365,156	524
管理費計	22,902,011	22,088,090	813,921
経常費用計	1,365,553,502	1,576,341,094	△210,787,592
当期経常増減額	△88,614,016	△142,885,277	54,271,261

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△88,614,016	△142,885,277	54,271,261
一般正味財産期首残高	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858
一般正味財産期末残高	4,267,782,652	4,587,544,249	△319,761,597
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,267,782,652	4,587,544,249	△319,761,597

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 4年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	5,322,958,905
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,002,098
		みずほ銀行 本店		19,728
		三菱UFJ信託銀行 本店		9,347
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,413,205
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	100,306,760
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	77,810
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	44,610,621
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	22,956,121
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	6,762,945
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	53,884,171
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進室への仮払い分	12,904,313
		その他		2,006
	立替金	その他		1,672
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,048,719
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	13,306,304
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	387,786
流動資産合計				5,883,652,511
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,179,671,024
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	1,781,662
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	692,321
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	558,048
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,251,854
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,388,559,962
資産合計				8,272,212,473

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	30,381,496
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	11,681,775
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	7,504,052
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,028,648
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	62,778,911
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	536,664
		その他	金融情報提供料の未払い分他	941,057
	仮受金	その他		13,770
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,884,759,640
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,662
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,960,872
流動負債合計				4,003,854,512
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	575,309
固定負債合計				575,309
負債合計				4,004,429,821
正味財産				4,267,782,652

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	10,927	9,073	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,463,407,000	882,531,600	580,875,400	
輸出取戻し手数料収入	350,993,000	224,574,432	126,418,568	
事業収入計	1,814,400,000	1,107,106,032	707,293,968	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	301,454,000	0	301,454,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	382,859,000	162,671,706	220,187,294	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	183,829	14,171	
受取利息収入	10,000	4,986	5,014	
還付消費税収入	12,676,000	7,044,145	5,631,855	
雑収入計	12,884,000	7,232,960	5,651,040	
事業活動収入計	2,511,617,000	1,277,021,625	1,234,595,375	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	560,556,000	347,767,683	212,788,317	
引取時預託関連費支出	8,509,000	6,039,538	2,469,462	
輸出取戻し事業費支出	374,099,000	243,169,620	130,929,380	
システム関連費支出	487,516,000	267,269,445	220,246,555	
サポート業務運営委託費支出	666,300,000	180,946,895	485,353,105	
理解普及活動費支出	248,900,000	135,760,328	113,139,672	
調査・研究事業費支出	9,945,000	254,508	9,690,492	
資金運用管理費支出	5,431,000	3,817,413	1,613,587	
その他の事業費支出	231,812,000	164,199,487	67,612,513	
事業費支出計	2,593,068,000	1,349,224,917	1,243,843,083	
② 管理費支出				
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	292,000	123,912	168,088	
通信運搬費支出	343,000	241,980	101,020	
消耗品費支出	619,000	424,977	194,023	
印刷製本費支出	28,000	23,082	4,918	
新聞図書費支出	109,000	107,320	1,680	
光熱水料費支出	239,000	238,681	319	
リース料支出	81,000	80,837	163	(注1)
賃借料支出	12,328,000	9,294,966	3,033,034	
事務所清掃料支出	443,000	300,275	142,725	
修繕費支出	880,000	602,036	277,964	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	2,800	9,200	
支払手数料支出	299,000	226,990	72,010	
支払利息支出	54,000	38,927	15,073	(注1)
業務研修費支出	199,000	152,240	46,760	
委託費支出	3,709,000	2,747,562	961,438	
監査費用支出	14,857,000	5,269,814	9,587,186	
顧問料支出	1,757,000	1,365,680	391,320	
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	36,675,000	21,267,679	15,407,321	

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,101,000	5,324,406	776,594	
事業活動支出計	2,635,844,000	1,375,817,002	1,260,026,998	
事業活動収支差額	△124,227,000	△98,795,377	△25,431,623	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩収入	52,554,000	0	52,554,000	
投資活動収入計	52,554,000	0	52,554,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	52,554,000	0	52,554,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	1,821,000	1,345,999	475,001	(注1)
財務活動支出計	1,821,000	1,345,999	475,001	
財務活動収支差額	△1,821,000	△1,345,999	△475,001	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000 △111,000)	-	99,889,000	(注1)
当期収支差額	△173,383,000	△100,141,376	△73,241,624	
前期繰越収支差額	1,992,083,000	1,970,104,831	21,978,169	
次期繰越収支差額	1,818,700,000	1,869,963,455	△51,263,455	

(注1) 予備費支出△111,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、立替金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	5,384,816,287	5,627,403,283
未収入金	384,486,773	174,714,257
仮払金	43,962,100	66,790,490
立替金	0	1,672
前払費用	1,048,843	1,048,719
合 計	5,814,314,003	5,869,958,421
未払金	413,300,159	114,852,603
仮受金	0	13,770
預り金	3,430,909,013	3,885,128,593
合 計	3,844,209,172	3,999,994,966
次期繰越収支差額	1,970,104,831	1,869,963,455

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用

予備費支出△111,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出－リース料支出	12,000	69,000	81,000
管理費支出－支払利息支出	51,000	3,000	54,000
リース債務返済支出－リース債務返済支出	1,782,000	39,000	1,821,000
予備費支出	100,000,000	△ 111,000	99,889,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

（3）固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末（令和4年12月31日）における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末（令和4年12月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員 の 退 職 慰 労 金 の 支 給 に 備 え る た め 、 規 程 に 基 づ く 当 期 末（令和4年12月31日）における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	0	0	2,179,671,024
合 計	2,179,671,024	0	0	2,179,671,024

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	917,163,651,486	51,897,724,142	55,629,441,474	913,431,934,154
合 計	917,163,651,486	51,897,724,142	55,629,441,474	913,431,934,154

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449
合 計	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)
合 計	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	913,431,934,154	(0)	(0)	(913,431,934,154)
合 計	913,431,934,154	(0)	(0)	(913,431,934,154)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,043,449	(2,100,043,449)	(0)	(0)
合 計	2,100,043,449	(2,100,043,449)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	6,047,061	3,573,078	2,473,983

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,574,017,128	23,729,181,000	155,163,872
利付国庫債券(10年)第341回	22,310,682,756	22,448,259,000	137,576,244
利付国庫債券(10年)第330回	21,899,199,016	22,006,904,000	107,704,984
その他の国債(58銘柄)	593,573,121,686	584,041,990,300	△ 9,531,131,386
小 計(61銘柄)	661,357,020,586	652,226,334,300	△ 9,130,686,286
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,400,131,035	4,152,400,000	△ 247,731,035
埼玉県(20年)第12回	2,884,980,730	2,748,750,000	△ 136,230,730
その他の地方債(160銘柄)	83,917,629,446	80,367,590,000	△ 3,550,039,446
小 計(162銘柄)	91,202,741,211	87,268,740,000	△ 3,934,001,211
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,473,610,788	6,054,750,000	△ 418,860,788
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,010,656,617	4,581,280,000	△ 429,376,617
その他の政府保証債(138銘柄)	132,126,961,764	129,547,011,100	△ 2,579,950,664
小 計(140銘柄)	143,611,229,169	140,183,041,100	△ 3,428,188,069
その他の有価証券(24銘柄)	11,600,000,000	11,170,870,000	△ 429,130,000
合 計(387銘柄)	907,770,990,966	890,848,985,400	△ 16,922,005,566

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,986,644	27,885,200	△ 101,444
広島県平成26年度第7回	20,197,514	20,130,000	△ 67,514
小 計(2銘柄)	48,184,158	48,015,200	△ 168,958
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,049,232	99,500,100	△ 549,132
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,018,464	49,770,000	△ 248,464
小 計(2銘柄)	150,067,696	149,270,100	△ 797,596
合 計(4銘柄)	198,251,854	197,285,300	△ 966,554

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449	指定正味財産
合 計		2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ及び電話交換システム等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	839,427,930,903	20,017,215,906
情報管理預託金	12,770,358,550	76,066,200
未払再資源化預託金等利息	69,270,300,656	3,127,288,908
合 計	921,468,590,109	23,220,571,014

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年2月16日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

市原 順二

11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の第3四半期会計期間（令和4年10月1日から令和4年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（令和4年4月1日から令和4年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年12月31日現在の令和4年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年2月16日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和4年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,323,637,990	7,264,496,207	59,141,783	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	30,403,459,080	28,932,331,390	1,471,127,690	
情報管理預託金預り収入	393,402,230	395,490,220	△2,087,990	
預託金預り収入計	30,796,861,310	29,327,821,610	1,469,039,700	
事業活動収入計	38,120,499,300	36,592,317,817	1,528,181,483	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	20,763,170,505	23,924,533,770	△3,161,363,265	
情報管理預託金払渡支出	406,571,040	469,202,510	△62,631,470	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,171,292,912	3,656,640,667	△485,347,755	
預託金払渡支出計	24,341,034,457	28,050,376,947	△3,709,342,490	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	11,259,669,775	11,968,554,345	△708,884,570	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,115,149,512	1,285,385,644	△170,236,132	
預託金輸出返還支出計	12,374,819,287	13,253,939,989	△879,120,702	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	152,702,380	228,079,670	△75,377,290	
未払再資源化預託金等利息支払支出	25,320,616	37,024,839	△11,704,223	
他会計への繰入金支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動支出計	36,893,876,740	41,569,421,445	△4,675,544,705	
事業活動収支差額	1,226,622,560	△4,977,103,628	6,203,726,188	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	37,121,449,414	41,623,189,617	△4,501,740,203	
投資活動収入計	37,121,449,414	41,623,189,617	△4,501,740,203	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	38,885,088,286	39,869,989,967	△984,901,681	
投資活動支出計	38,885,088,286	39,869,989,967	△984,901,681	
投資活動収支差額	△1,763,638,872	1,753,199,650	△3,516,838,522	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△537,016,312	△3,223,903,978	2,686,887,666	
前期繰越収支差額	8,573,672,267	10,289,886,664	△1,716,214,397	
次期繰越収支差額	8,036,655,955	7,065,982,686	970,673,269	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	10,480	10,072	408	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関す る会計からの繰入金収入	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動収入計	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金 等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	0	56,896,489	△56,896,489	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	178,022,996	208,208,020	△30,185,024	
承認・認可済特定再資源化預託金 等支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動収支差額	10,480	10,072	408	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
投資活動収入計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
投資活動支出計	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
投資活動収支差額	△10,480	△10,072	△408	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	10,927	10,754	173	
② 事業収入				
資金管理料金収入	882,531,600	888,069,510	△5,537,910	
輸出取戻し手数料収入	224,574,432	239,223,942	△14,649,510	
事業収入計	1,107,106,032	1,127,293,452	△20,187,420	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	0	56,896,489	△56,896,489	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	162,671,706	230,386,384	△67,714,678	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	183,829	183,829	0	
受取利息収入	4,986	4,794	192	
還付消費税収入	7,044,145	18,762,255	△11,718,110	
雑収入計	7,232,960	18,950,878	△11,717,918	
事業活動収入計	1,277,021,625	1,433,537,957	△156,516,332	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	347,767,683	348,492,592	△724,909	
引取時預託関連費支出	6,039,538	6,931,703	△892,165	
輸出取戻し事業費支出	243,169,620	289,280,422	△46,110,802	
システム関連費支出	267,269,445	277,875,470	△10,606,025	
サポート業務運営委託費支出	180,946,895	306,812,056	△125,865,161	
理解普及活動費支出	135,760,328	147,677,666	△11,917,338	
調査・研究事業費支出	254,508	5,153,143	△4,898,635	
資金運用管理費支出	3,817,413	3,663,088	154,325	
その他の事業費支出	164,199,487	175,527,140	△11,327,653	
事業費支出計	1,349,224,917	1,561,413,280	△212,188,363	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	123,912	11,983	111,929	
通信運搬費支出	241,980	240,692	1,288	
消耗品費支出	424,977	245,844	179,133	
印刷製本費支出	23,082	9,171	13,911	
新聞図書費支出	107,320	76,220	31,100	
光熱水料費支出	238,681	160,051	78,630	
リース料支出	80,837	10,071	70,766	
賃借料支出	9,294,966	8,807,432	487,534	
事務所清掃料支出	300,275	243,512	56,763	
修繕費支出	602,036	642,666	△40,630	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	2,800	1,000	1,800	
支払手数料支出	226,990	181,139	45,851	
支払利息支出	38,927	38,223	704	
業務研修費支出	152,240	205,700	△53,460	
委託費支出	2,747,562	2,374,429	373,133	
監査費用支出	5,269,814	3,654,200	1,615,614	
顧問料支出	1,365,680	1,365,156	524	
管理費支出計	21,267,679	18,293,089	2,974,590	
③ 他会計への繰入金支出				

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日)	増 減	備考
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,324,406	5,136,143	188,263	
事業活動支出計	1,375,817,002	1,584,842,512	△209,025,510	
事業活動収支差額	△98,795,377	△151,304,555	52,509,178	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,345,999	1,336,248	9,751	
財務活動支出計	1,345,999	1,336,248	9,751	
財務活動収支差額	△1,345,999	△1,336,248	△9,751	
当期収支差額	△100,141,376	△152,640,803	52,499,427	
前期繰越収支差額	1,970,104,831	2,286,926,532	△316,821,701	
次期繰越収支差額	1,869,963,455	2,134,285,729	△264,322,274	